

ISUZU

第102期
事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

当社「第102期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申しあげます。

当社第102期におけるわが国経済は、デフレの継続に加え、期後半には円高が急進いたしましたものの、設備投資と輸出に支えられ、緩やかに回復してまいりました。自動車業界におきましては、国内需要は、排出ガス規制強化による買い替え需要によりトラックは大幅に増加いたしましたものの、全体としてはほぼ前年並にとどまり、また、輸出につきましては、前年同期を若干上回りました。

このような状況のなかで、当社は、企業価値の回復と企業競争力強化を目指し、平成14年に策定した「新3カ年計画」（平成17年3月期まで）達成を最重要課題として取り組み、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図ってまいりました。

当期の車両販売台数につきましては、国内販売は、排出ガス規制強化による買い替え需要により、国内トラック市場が大幅に拡大したことなどにともない、前期に比べ41,715台（69.8%）増加の101,438台となりました。車両輸出につきましては、中国・タイ向け大型トラックおよび米国向け小型トラックは増加いたしましたものの、ピックアップトラックの生産をタイに移管し、国内における生産を終了したことなどにともない、前期に比べ41,435台（23.9%）減少の131,706台となりました。従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前期に比べ280台（0.1%）増加の233,144台となりました。その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、前期に比べ75億円（16.9%）減少の373億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおける新型ピックアップトラック生産の増加などにより、前期に比べ362億円（29.5%）増加の1,592億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、売上構成差などもあり、8,903億円と前期に比べ1,297億円（17.1%）増加いたしました。内訳は、国内が4,666億円（前期比51.6%増）、輸出が4,236億円（前期比6.4%減）であります。

損益につきましては、売上高の増加に加え、前期に行

った北米事業体制の見直しや要員削減効果などにより、経常利益は前期に比べ526億円（1,079.4%）増加の575億円となりました。また、北米事業構造改革などにもなう関係会社等投資・債権評価損やバス製造子会社の株式譲渡にもなう損失などの特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は388億円となりました。

なお、前期よりの繰越損失が1,205億円ございますので、土地再評価差額金取崩後の当期未処理損失の額は、829億円となりました。以上のように、当期は利益を計上することができましたものの、前期繰越損失もあり、当期の配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。株主の皆様のご平素のご支援とご期待にお応えできず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復を持続するものと思われませんが、素材価格の上昇や米国経済の減速など、予断を許さない状況にあります。

自動車業界におきましては、当面、国内トラック市場は底堅く推移すると思われませんが、当期の反動による減少が見込まれ、また、円高による輸出への影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで、当社は、「新3カ年計画」の最終年度にあたり、体質強化を確実に実行してまいります。さらに、規制対応によるお客様の買い替え一巡などの将来を見据え、グローバルな視点で、製品力・技術力の強化に取り組むとともに、国内需要動向に左右されない収益体質へ転換すべく、事業構造を改革してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義 則

営業の概要

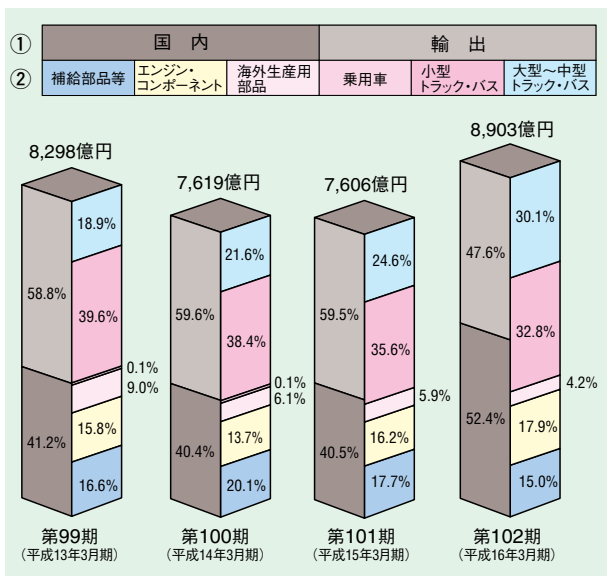
営業成績および財産の状況の推移

区 分	第99期 (平成13年3月期)	第100期 (平成14年3月期)	第101期 (平成15年3月期)	第102期 (平成16年3月期)
売上高	829,890百万円	761,904百万円	760,608百万円	890,336百万円
経常利益	△ 10,578	2,123	4,880	57,561
当期純利益	△ 57,938	△ 56,224	△ 189,447	38,857
1株当たり当期純利益	△ 45円73銭	△ 44円01銭	△ 172円08銭	51円28銭
純資産	217,788百万円	159,062百万円	82,743百万円	151,722百万円
1株当たり純資産	170円49銭	124円52銭	△ 23円07銭	58円94銭
総資産	1,032,614百万円	876,680百万円	717,601百万円	808,674百万円

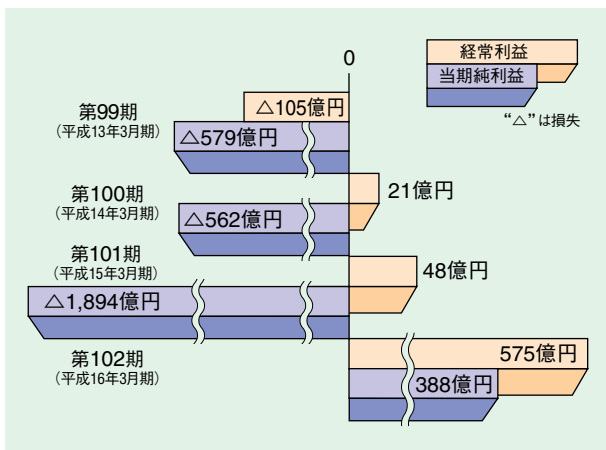
- (注) 1. △は、損失を示します。
 2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
 3. 1株当たり当期純利益の金額については、期中の平均発行済普通株式数で除し、1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式総数で除し、それぞれ銭未満を四捨五入して表示してあります。なお、商法の改正にともない、自己株式を資本の控除項目としたことにより、第100期より期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して1株当たり当期純利益を算出しております。

売上高の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)

- ①国内・輸出別売上高
 ②商品別売上高

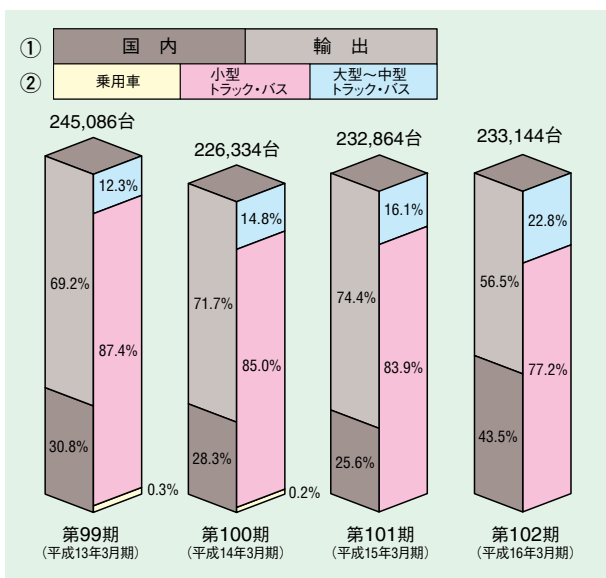


利益の推移 (金額は億円未満を切り捨てて表示してあります。)



販売台数の推移

- ①国内・輸出別販売台数
- ②商品別販売台数



貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	311,117
現 金 ・ 預 金	69,891
受 取 手 形	402
売 掛 金	126,460
製 品	39,153
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	13,586
仕 掛 品	4,572
前 渡 金	1,861
前 払 費 用	1,811
繰 延 税 金 資 産	26,158
短 期 貸 付 金	19,311
未 収 入 金	5,929
そ の 他 の 流 動 資 産	5,252
貸 倒 引 当 金	△ 3,275
固 定 資 産	497,557
有 形 固 定 資 産	322,647
建 物	47,456
構 築 物	9,259
機 械 ・ 装 置	41,228
車 両 ・ 運 搬 具	387
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	9,400
土 地	207,479
建 設 仮 勘 定	7,434
無 形 固 定 資 産	2,253
施 設 利 用 権	73
ソ フ ト ウ ェ ア	2,179
投 資 そ の 他 の 資 産	172,656
投 資 有 価 証 券	26,466
関 連 会 社 株 式	17,215
子 会 社 株 式 等	77,193
長 期 貸 付 金	61,274
長 期 前 払 費 用	47
そ の 他 の 投 資 金	26,470
貸 倒 引 当 金	△ 32,166
投 資 評 価 引 当 金	△ 3,842
資 産 合 計	808,674

※注記は8頁に記載している。

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
	百万円
流 動 負 債	403,123
支 払 手 形	41,616
買 掛 金	134,903
短 期 借 入 金	125,327
コマーシャル・ペーパー	1,800
一 年 以 内 償 還 の 社 債	15,000
未 払 金	21,318
未 払 法 人 税	1,227
未 払 費 用	31,862
前 受 金	8,228
預 り 金	12,698
前 受 収 益	95
製 品 保 証 引 当 金	3,910
賞 与 引 当 金	5,134
固 定 負 債	253,828
新 株 予 約 権 付 社 債	6,000
長 期 借 入 金	150,927
長 期 預 り 金	3,412
退 職 給 付 引 当 金	33,851
繰 延 税 金 負 債	2,468
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	57,167
負 債 合 計	656,951
(資 本 の 部)	
	百万円
資 本 金	67,564
資 本 剰 余 金	66,935
資 本 準 備 金	66,935
利 益 剰 余 金	△ 75,277
任 意 積 立 金	7,676
特 別 償 却 準 備 金	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,671
当 期 未 処 理 損 失	82,953
土 地 再 評 価 差 額 金	85,751
株 式 等 評 価 差 額 金	6,792
自 己 株 式	△ 44
資 本 合 計	151,722
負債及び資本合計	808,674

損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目		金 額
経常 損益 の部	営業損益の部	
	売上高	890,336 ^{百万円}
	売上原価	730,395
	販売費及び一般管理費	92,945
	営業利益	66,995
	営業外損益の部	
	営業外収益	2,806
	受取利息・配当金	2,106
	その他の営業外収益	699
	営業外費用	12,240
支払利息	7,021	
その他の営業外費用	5,218	
	経常利益	57,561
特別 損益 の部	特別利益	6,758
	固定資産売却益	71
	投資有価証券売却益	6,400
	その他の特別利益	286
	特別損失	32,098
	固定資産処分損	7,819
	関係会社等投資・債権評価損	16,714
	その他の特別損失	7,563
	税引前当期純利益	32,221
	法人税、住民税及び事業税	2,374
	法人税等調整額	△ 9,011
	当期純利益	38,857
	前期繰越損失	120,504
	土地再評価差額金取崩額	△ 1,306
	当期未処理損失	82,953

[貸借対照表に関する注記]

- 子会社に対する短期金銭債権 90,076百万円
子会社に対する短期金銭債務 33,155百万円
子会社に対する長期金銭債権 52,239百万円
子会社に対する長期金銭債務 2,614百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 479,489百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
- 担保に供している資産
建物 33,890百万円
構築物 7,622百万円
機械・装置 38,651百万円
土地 183,991百万円
投資有価証券・関連会社株式・子会社株式 29,496百万円
- 保証債務残高 15,124百万円
保証類似行為残高 5,351百万円
- 輸出手形割引高 6,426百万円
資本の欠損の額 75,321百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,792百万円である。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

[損益計算書に関する注記]

- 子会社との取引高
売上高 368,296百万円
仕入高 64,221百万円
営業取引以外の取引高 1,623百万円
- 一株当たり当期純利益 51円28銭
(期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して算出している。)
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損失処理 (平成16年3月期)

当期未処理損失	82,953,747,279	円
これを下記のとおり処理いたします。		
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	7,671,969,739	
特別償却準備金取崩額	4,371,428	
次期繰越損失	75,277,406,112	

大型トラック「ギガ」シリーズを改良

当社は、大型トラック「ギガ」シリーズで約6割を占めるカーゴ系車両に、独自の次世代クリーンテクノロジー“I-CAS”^{*1}を採用し平成15年11月に発売いたしました。

これにより、「新短期(平成16年)排出ガス規制」をクリアしたほか、PM(粒子状物質)の排出量を規制値よりさらに75%低減し、国土交通省が認定する「超低PM排出ディーゼル車☆☆☆」にも適合しております。また、八都県市共同による粒子状物質減少装置の指定を受けた排出ガス後処理システム「PMキャタコンバータ(酸化触媒)」を標準装備とし、東京都をはじめとする各自治体条例にも適合しております。

今回の改良では、物流の基幹を担う大型トラックに求められる‘輸送コストの低減’と‘環境対応’を徹底的に追求し、従来型より好評の燃費性能と先進の環境性能の両立を図っております。

エルフV3 2003年「エルフ」国内販売台数3年連続第1位

当社の小型トラック「エルフ」は、2003年の国内販売台数が49,965台(自販連および当社調べ)に達し、2～3トンクラスキャブオーバー型トラック販売でトップとなり、2001年から3年連続の国内シェアNo.1を獲得いたしました。

従来よりご好評いただいている基本性能に加え、運転疲労を軽減し安全性の向上を実現した次世代型トランスミッション「スモーカーE」の追加設定、新短期排出ガス規制に適合した1.5トン積車型の追加も含め、安全性・環境を重視するお客様方から高い評価をいただきました。



ギガ



エルフ

商用車用テレマティクス 「みまもりくんオンラインサービス」を発売

当社は、平成14年1月より販売しております大型トラック用運行診断システム「みまもりくん」に、新たにKDDI株式会社（KDDI）との共同開発による最新の通信機能を加え、本格的商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」として、平成16年2月より発売いたしました。

GPS*2による位置情報検索機能と、データ通信やモバイルシステムで実績あるKDDIのパケット通信技術により、インターネット上でリアルタイムに車両の運行情報（燃費、CO₂（二酸化炭素）・NO_x（窒素酸化物）・PM（粒子状物質）の排出量、位置情報、ドライバーのギア段・アクセル・ブレーキを初めとする運転操作情報）を提供いたします。

これにより、日本全国で走行しているトラックの運行データを、オンラインで回収・分析することができ、トラックと運送会社・荷主企業・当社を結んで、双方向・リアルタイムの情報通信が可能になりました。この「みまもりくんオンラインサービス」によって、トラックの省燃費＝環境負荷低減、安全運転がさらに徹底され、運送会社・荷主企業は経営効率向上に大きな効果が期待できます。

まずは大型トラック「ギガ」を対象にサービスを開始し、順次、中型・小型への展開を計画しております。

みまもりくんオンラインサービスのイメージ図



*1 I-CAS (Isuzu Clean Air Solutions) 当社の考える3つの次世代環境キーテクノロジー(噴射系の改良による燃焼の最適化技術、後処理システムによる排出ガスのクリーン化技術、帰還制御や精密制御でコントロールする電子制御技術)を融合し、車両トータルで環境負荷を低減する技術。

*2 GPS (Global Positioning System) 地球の周回軌道を回る24個の衛星から発信される情報を利用して、受信者とGPSの衛星の位置関係を測定し、現在地の緯度・経度を計算するシステムです。この衛星は米国国防総省が運営しており、その精度などは諸事情により予告なく変更されることがあります。

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は、各種自動車ならびに内燃機関の製造、販売およびこれらに附帯する事業を営んでおり、主要な商品は、次のとおりであります。

区 分			主 要 商 品
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック	大 型(積載量8トン以上): ギガシリーズ 中 型(積載量4トン以上): フォワードシリーズ、 フォワード ジャストン シリーズ
		バ ス	観光バス(ガーラ シリーズ) 路線バス(エルガ シリーズ)
両	小型車	トラック	エルフ シリーズ、コモ
		バ ス	ジャーニー
海外生産用部品			海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント			産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補給部品等			各種アフターサービス用部品等

株式の状況

① 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	878,105,748株	69,699名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
II種優先株式	37,500,000	37,500,000	5
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

(当期中における新株予約権の行使により増加した発行済普通株式総数 129,578,837株)

② 資本の額 67,564,476,604円

(当期中における新株予約権の行使により増加した資本の額 12,019,436,604円)

③ 新株予約権の状況

商法第341条ノ2の規定に基づき平成16年1月7日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権付社債の残高 6,000百万円

新株予約権の数 60個

目的となる株式の種類及び数 普通株式31,331,592株

(注) 残高を転換価額(191円50銭)で除して得られた最大整数で表示しております。

新株予約権の発行価額 無償

④ 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 128,935株

取得価額の総額 24,536,237円

決算期における保有株式

普通株式 528,708株

大株主

普通株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090 ^{千株}	10.36%	— ^{千株}	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	65,929	7.58	—	—
バンクオブニューヨーク フォーゴールドマンサックス インターナショナルエクイティ	33,230	3.82	—	—
株式会社 みずほグローバル	31,841	3.66	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	19,842	2.28	—	—
伊藤忠商事株式会社	17,216	1.98	—	—
東京海上火災保険 株式会社	10,296	1.18	—	—
いすゞ自動車 協力企業持株会	10,156	1.17	—	—
大阪証券金融株式会社	10,012	1.15	—	—
日興コーディアル証券 株式会社	9,941	1.14	—	—

I 種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほグローバル	25,694 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%
株式会社UFJ銀行	4,458	—	—	—
株式会社横浜銀行	2,731	—	486	0.04
株式会社東京三菱銀行	2,364	—	—	—
三菱信託銀行株式会社	2,251	—	—	—

Ⅱ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほグローバル	25,694 ^{千株}	—%	—千株	—%
株式会社UFJ銀行	4,458	—	—	—
株式会社横浜銀行	2,731	—	486	0.04
株式会社東京三菱銀行	2,364	—	—	—
三菱信託銀行株式会社	2,251	—	—	—

Ⅲ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほグローバル	25,000 ^{千株}	—%	—千株	—%

Ⅳ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社みずほグローバル	25,000 ^{千株}	—%	—千株	—%

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。
 2. いすゞ自動車協力企業持株会の持株数は、議決権のない株式を除いて表示してあります。
 3. 当社は、平成16年3月31日現在、株式会社みずほグローバルの持株会社である株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1千株（議決権比率0.00%）、東京海上火災保険株式会社の持株会社である株式会社ミレアホールディングスの株式24株（議決権比率0.00%）、株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式665株（議決権比率0.00%）、株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式799株（議決権比率0.00%）を所有しております。

企業結合の状況

①GM社との状況

昭和46年7月にGM社と資本ならびに業務提携を行って以来、多方面にわたって提携関係の強化・発展を図ってまいりました。

なお、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドは、当社の発行済普通株式総数の10.26%にあたる90,090,000株（総議決権数の10.36%）を所有しております。

②重要な子会社

子会社93社のうち重要なものは、次の10社であります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 6,000	% 100.00	自動車販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 4,340	100.00	自動車販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 4,000	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 1,050	100.00	自動車販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカ インク	千米ドル 406,738	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アジア リミテッド	千米ドル 73,872	100.00	自動車輸入・販売
いすゞモーターズ アクセプ タンス コーポレーション	千米ドル 28,000	100.00	自動車販売金融・リース
いすゞ タイランド カンパニー リミテッド	百万バーツ 1,300	100.00	自動車輸入・販売
いすゞゼネラルモーターズ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 47,000	60.00	自動車輸入・販売

(注) 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。

③重要な関連会社

関連会社56社のうち重要なものは、次の8社であります。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社 イフコ	百万円 6,000	20.00%	自動車販売金融・リース
いすゞバス 製造株式会社	百万円 4,500	—	バス製造・販売
自動車鑄物 株式会社	百万円 1,480	31.55	自動車用鑄物・部品および 建設機械・産業車両用鑄物・ 部品製造・販売
自動車部品工業 株式会社	百万円 1,114	28.58	自動車部品製造・販売
TDF株式会社	百万円 1,199	24.49	鍛工品および鍛工品用 金型の製造・販売
日本フルハーフ 株式会社	百万円 1,002	34.00	被牽引車、各種自動車 用車体製造・販売
いすゞモーターズポルスカ エスピーズイーオーオー	千ズロチ 194,492	—	エンジン製造・販売
ディーマックス リミテッド	千米ドル 100,000	40.00	エンジン製造・販売

- (注) 1. 当社は、いすゞバス製造株式会社の持株会社であるジェイ・バス株式会社の議決権の50%を所有しております。
2. 当社は、いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオーの持株会社であるISPOL-IMGホールディングスビーブイの議決権の40%を所有しております。
3. 百万円・千ズロチ未満は、切り捨てて表示してあります。

(経過及び成果)

当社は、当社の重要な子会社であったいすゞバス製造株式会社の株式を、当社と日野自動車株式会社が折半出資するバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バス株式会社に譲渡したため、同社は当社の重要な関連会社となりました。また、ともに当社の重要な子会社であったいすゞモーターズアメリカインク (ISZA) とアメリカンいすゞモーターズインク (AIMI) は、ISZAがAIMIを吸収合併し、ISZAが存続会社となりました。

当社の連結子会社は54社、持分法適用会社は80社であります。当期の連結売上高は14,303億円と808億円 (6.0%) 増加し、また、連結当期純利益は547億円 (前期は1,443億円の損失) となりました。

主要な事業所

事業所名	所在地	主要な製造品目
本社	東京都品川区	—
川崎工場	神奈川県川崎市	大型トラック・バス、エンジン、部品
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町	エンジン、部品
藤沢工場	神奈川県藤沢市	小型・中型トラック、エンジン、コンポーネント、部品

(注) 平成16年5月より、川崎工場の生産業務の藤沢・栃木工場への移転を順次進めております。

従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	7,034 ^名	△ 305 ^名	38.9 ^歳	17.2 ^年
女性	275	△ 20	34.2	12.6
計	7,309	△ 325	38.7	17.0

(注) 1. △は、減少を示します。
 2. 特定社員・試用従業員・補助従業員・臨時従業員・嘱託・退職者および社外派遣者（以上586名）は除いてあります。

役員

(平成16年6月29日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役 取締役社長	井田 義則	取締役	細井 行
代表取締役 取締役副社長	バイジル エヌ ドロッソス	取締役	木内 資雄
取締役副社長	境野 皓造	取締役	只木 可弘
取締役副社長	当麻 茂樹	常勤監査役	稲田 熙
取締役副社長	ランドール ジェイ シュワルツ	常勤監査役	上家 道夫
常務取締役	筒井 宏昌	監査役	長島 安治
常務取締役	望月 義人	監査役	土田 進
取締役	鈴木 浩		

(ご参考)

(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表

科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円
流 動 資 産	497,651
現 金 及 び 預 金	113,315
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	216,934
た な 卸 資 産	112,938
繰 延 税 金 資 産	27,651
そ の 他	31,618
貸 倒 引 当 金	△ 4,806
固 定 資 産	580,165
有 形 固 定 資 産	449,131
建 物 及 び 構 築 物	100,196
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	56,103
土 地	273,639
建 設 仮 勘 定	7,956
そ の 他	11,234
無 形 固 定 資 産	6,713
連 結 調 整 勘 定	271
そ の 他	6,442
投 資 そ の 他 の 資 産	124,321
投 資 有 価 証 券	62,474
長 期 貸 付 金	27,409
繰 延 税 金 資 産	8,484
そ の 他	38,847
貸 倒 引 当 金	△ 12,895
資 産 合 計	1,077,816

科 目		金 額
(負債の部)		百万円
流 動 負 債		643,948
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		268,206
短 期 借 入 金		256,762
コマーシャル・ペーパー		1,800
一 年 以 内 償 還 の 社 債		15,000
未 払 法 人 税 等		6,501
未 払 費 用		33,240
賞 与 引 当 金		9,210
製 品 保 証 引 当 金		3,910
預 り 金		12,824
そ の 他		36,491
固 定 負 債		320,982
新 株 予 約 権 付 社 債		6,000
長 期 借 入 金		173,102
繰 延 税 金 負 債		5,016
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		57,167
退 職 給 付 引 当 金		60,284
長 期 預 り 金		2,444
そ の 他		16,966
負 債 合 計		964,930
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分		3,132
(資本の部)		
資 本 金		67,564
資 本 剰 余 金		67,461
利 益 剰 余 金		△111,058
土 地 再 評 価 差 額 金		90,485
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,518
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 12,049
自 己 株 式		△ 168
資 本 合 計		109,753
負債、少数株主持分及び資本合計		1,077,816

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

(ご参考)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

連結損益計算書

科 目	金 額
売上高	1,430,339 百万円
売上原価	1,214,763
売上総利益	215,576
販売費及び一般管理費	131,085
営業利益	84,490
営業外収益	16,509
受取利息及び配当金	2,370
持分法による投資利益	10,362
その他の営業外収益	3,777
営業外費用	19,322
支払利息	13,116
その他の営業外費用	6,205
経常利益	81,678
特別利益	9,040
固定資産売却益	2,893
投資有価証券売却益	5,488
その他の特別利益	659
特別損失	35,361
固定資産処分損	10,758
非連結子会社等投資・債権評価損	5,333
投資有価証券売却損	1,963
北米関係会社整理損失	7,785
その他の特別損失	9,519
税金等調整前当期純利益	55,357
法人税、住民税及び事業税	7,828
法人税等調整額	△7,905
少数株主利益（減算）	720
当期純利益	54,713

(ご参考)

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	85,292 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,997
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	△ 1,061
V 現金及び現金同等物の当期増減額	49,564
VI 現金及び現金同等物期首残高	52,951
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	63
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	102,579

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
決算期	毎年3月31日
株主配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱所	U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479（本店証券代行部）

0120-68-4479（大阪支店証券代行部）

} 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>